平成３０年度　上半期
四国中央市簡易水道事業
業務状況説明書

平成３０年　４月　１日から

平成３０年　９月３０日まで

四国中央市水道局

目　　次

平成30年度上半期（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の業務の状況

１　事業の概況 …… 1

２　経理の状況 …… 1
予算の執行状況 …… 1
(1)収益的収入及び支出 …… 1
(2)資本的収入及び支出 …… 1

前年度の決算の状況

３　平成29年度四国中央市簡易水道事業会計決算の状況 …… 2
(1)概要 …… 2
(2)決算報告書 …… 4
(3)損益計算書 …… 8
(4)剰余金計算書 …… 9
(5)貸借対照表 …… 10
(6)決算に関する注記 …… 12

1　事業の概況

給　水　件　数　　3,630 件（平成 30 年 9 月 30 日現在）
上半期総給水量　　528,975 ㎥（平成 30 年度上半期）
１日平均給水量　　2,891 ㎥（平成 30 年度上半期）

2　経理の状況

予算の執行状況

(1)収益的収入及び支出

科目	予算額 （A）　円	上半期執行額 （B）　円	執行率 (B/A)%
営業収益	116,710,000	59,079,900	50.6
うち給水収益	115,000,000	57,975,300	50.4
営業外収益	42,978,000	2,328,155	5.4
特別利益	12,000	0	0.0
収入合計	159,700,000	61,408,055	38.5
営業費用	145,883,000	24,873,123	17.1
営業外費用	12,513,000	4,099,497	32.8
特別損失	157,000	0	0.0
予備費	1,447,000	0	0.0
支出合計	160,000,000	28,972,620	18.1

(2)資本的収入及び支出

科目	予算額 （A）　円	上半期執行額 （B）　円	執行率 (B/A)%
補助金	52,793,000	0	0.0
企業債	140,900,000	0	0.0
負担金	16,789,000	8,345,550	49.7
工事負担金	5,899,000	0	0.0
固定資産売却代金	119,000	0	0.0
収入合計	216,500,000	8,345,550	3.9
建設改良費	249,783,000	172,434,335	69.0
企業債償還金	33,579,000	16,691,101	49.7
負担金	0	0	－
予備費	1,238,000	0	0.0
支出合計	284,600,000	189,125,436	66.5

3　平成 29 年度四国中央市簡易水道事業会計決算の状況

(1)概要

平成 29 年度における事業の概要を次のとおり報告します。

本年度は市内の水道料金の用途・区分を統一、さらに土居地域の水道料金を統一しました。

このことにより、給水人口の減少にもかかわらず料金収入は前年度より増収となりました。支出においては、配水設備の修繕等に多くの費用を要しましたが、結果として 17,293,721 円の純利益を計上することができました。

建設改良事業につきましては、土居地域水道施設の統合に向け、引き続き北地区簡易水道において整備事業を実施しました。

給水状況は次のとおりです。

給水人口	8,163 人	（前年度比　118 人減）
給水率	92.90%	（前年度比　0.07%増）
年間総配水量	1,077,630 ㎥	（前年度比　13,013 ㎥減）
年間総有収水量	922,900 ㎥	（前年度比　11,140 ㎥減）
有収率	85.64%	（前年度比　増減なし）
供給単価１㎥当り	116 円 91 銭	（前年度比 13 円 43 銭増）
給水原価１㎥当り	104 円 53 銭	（前年度比　8 円 42 銭増）

経営状況は次のとおりです。

収益的収支

収入額	168,127,748 円	（税込）
	135,024,360 円	（税抜）
（前年度比	11,684,959 円増）	（税抜）
支出額	123,853,880 円	（税込）
	117,730,639 円	（税抜）
（前年度比	7,947,467 円増）	（税抜）
純利益	17,293,721 円	

当年度未処分利益剰余金のうち当年度純利益分 17,293,721 円は今後の建設改良工事財源に充てるため建設改良積立金として処分したいと考えています。

資本的収支

収入額	428,550,451 円	（税込）
支出額	540,794,160 円	（税込）
不足額	112,243,709 円	

資本的収入額が支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,974,141 円、繰越工事資金 43,849,845 円、建設改良積立金 19,411,079 円及び過年度分損益勘定留保資金 22,008,644 円で補填しました。

本年度は 21 件の建設改良事業を実施しました。主なものは次のとおりです。

施設改良工事

中飯武地区配水管布設替工事	（土居地区）
関川地区簡易水道避雷設備工事	（関川地区）
北地区簡易水道統合整備工事	（北地区）

委託業務

北地区簡易水道実施計画業務	（北地区）

以上が事業概要です。

昨年度より北地区において管路や施設の耐震化事業をおこなっており、平成 31 年度の竣工を目指し順次耐震管の布設、施設の更新に取り組んでいます。今後は土居・関川地区においても同様に水道施設の更新が控えており資金需要の増加が見込まれます。

給水人口の増加は見込めない厳しい状況でありますが、今後も適切な施設の維持管理を行うとともに、将来見通しを踏まえた投資の合理化や財源の確保等、長期展望に立った事業経営に努めていきます。

(2)決算報告書

平　成　29　年　度　　四　国　中　央　市

（1）収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算		
	当　初　予　算　額	補　正　予　算　額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款　水道事業収益	156,000,000	4,506,000	0
第1項　営業収益	115,710,000	0	0
第2項　営業外収益	40,278,000	4,506,000	0
第3項　特別利益	12,000	0	0

支　　出

区　　分	予算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款　水道事業費用	147,500,000	393,000	0	0	0
第1項　営業費用	134,547,000	393,000	0	△215,624	0
第2項　営業外費用	11,195,000	0	0	215,624	0
第3項　特別損失	157,000	0	0	0	0
第4項　予備費	1,601,000	0	0	0	0

簡　易　水　道　事　業　会　計　決　算　報　告　書

額 合　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
円	円	円	
160,506,000	168,127,748	7,621,748	仮受消費税及び地方消費税
115,710,000	117,891,930	2,181,930	8,755,467
44,784,000	50,235,818	5,451,818	
12,000	0	△12,000	

額			決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　考
小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
円	円	円	円	円	円	
147,893,000	0	147,893,000	123,853,880	0	24,039,120	
134,724,376	0	134,724,376	113,127,813	0	21,596,563	仮払消費税及び地方消費税
11,410,624	0	11,410,624	10,726,067	0	684,557	3,207,617
157,000	0	157,000	0	0	157,000	
1,601,000	0	1,601,000	0	0	1,601,000	

(2) 資本的収入及び支出

収　入

区　　分	予　　算			
	当 初 予 算 額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款　資本的収入	262,200,000	98,279,000	360,479,000	68,931,000
第1項　補助金	70,390,000	35,195,000	105,585,000	15,631,000
第2項　企業債	161,500,000	59,200,000	220,700,000	53,300,000
第3項　負担金	20,841,000	0	20,841,000	0
第4項　工事負担金	9,236,000	3,884,000	13,120,000	0
第5項　固定資産売却代金	233,000	0	233,000	0

支　出

区　　分	予　　算　　額				
	当初予算額	補 正 予算額	流　用 増　減　額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円
第1款　資本的支出	325,300,000	99,909,000	0	425,209,000	118,400,000
第1項　建設改良費	282,230,000	99,909,000	0	382,139,000	118,400,000
第2項　企業債償還金	41,681,000	0	0	41,681,000	0
第3項　予備費	1,389,000	0	0	1,389,000	0

※　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額112,243,709円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,974,141円、繰越工事資金43,849,845円、建設改良積立金19,411,079円及び過年度分損益勘定留保資金22,008,644円で補填した。

額		決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
円	円	円	円	
0	429,410,000	428,550,451	△859,549	
0	121,216,000	121,216,000	0	仮受消費税及び地方消費税
0	274,000,000	274,000,000	0	
0	20,841,000	20,840,069	△931	0
0	13,120,000	12,494,382	△625,618	
0	233,000	0	△233,000	

		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備　考
継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	543,609,000	540,794,160	0	0	0	2,814,840	仮払消費税及び地方消費税
0	500,539,000	499,114,020	0	0	0	1,424,980	
0	41,681,000	41,680,140	0	0	0	860	36,969,089
0	1,389,000	0	0	0	0	1,389,000	

(3)損益計算書

平成 29 年度　四国中央市　簡易水道事業損益計算書
（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

	円	円	円
1　営業収益			
(1) 給水収益	107,892,342		
(2) その他営業収益	1,273,000	109,165,342	
2　営業費用			
(1) 原水及び浄水費	12,817,663		
(2) 配水及び給水費	20,228,059		
(3) 総係費	25,924,568		
(4) 減価償却費	50,886,061		
(5) 資産減耗費	63,845	109,920,196	
営業利益			△ 754,854
3　営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	195,196		
(2) 他会計負担金	3,903,809		
(3) 長期前受金戻入	21,260,620		
(4) 雑収益	499,393	25,859,018	
4　営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,810,443		
		7,810,443	18,048,575
経常利益			17,293,721
5　特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6　特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0	0	0
当年度純利益			17,293,721
前年度未処分利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			19,411,079
当年度未処分利益剰余金			36,704,800

(4)剰余金計算書

平成29年度 四国中央市 簡易水道事業剰余金計算書

（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	937,712,077	3,442,986	3,442,986	5,854,850	15,056,217	20,911,067	962,066,130
前年度処分額	1,499,988	0	0	13,556,229	△ 15,056,217	△ 1,499,988	0
議会の議決による処分額	1,499,988	0	0	13,556,229	△ 15,056,217	△ 1,499,988	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	13,556,229	△ 13,556,229	0	0
自己資本金への組入れ	1,499,988	0	0	0	△ 1,499,988	△ 1,499,988	0
処分後残高	939,212,065	3,442,986	3,442,986	19,411,079	(繰越利益剰余金) 0	19,411,079	962,066,130
当年度変動額	0	0	0	△ 19,411,079	36,704,800	17,293,721	17,293,721
積立金の取崩	0	0	0	△ 19,411,079	19,411,079	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	17,293,721	17,293,721	17,293,721
当年度末残高	939,212,065	3,442,986	3,442,986	0	(当年度未処分利益剰余金) 36,704,800	36,704,800	979,359,851

平成29年度　四国中央市簡易水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	939,212,065	3,442,986	0	36,704,800
議会の議決による処理額	19,411,079	0	17,293,721	△ 36,704,800
建設改良積立金の積立て	0	0	17,293,721	△ 17,293,721
自己資本金への組入れ	19,411,079	0	0	△ 19,411,079
条例による処理額	0	0	0	0
処理後残高	958,623,144	3,442,986	17,293,721	(繰越利益剰余金) 0

(5)貸借対照表

平成 29 年度　四国中央市　簡易水道事業貸借対照表

（平成 30 年 3 月 31 日）

資　産　の　部

	円	円	円	円
1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		34,091,035		
ロ 建物	13,286,835			
減価償却累計額	7,581,748	5,705,087		
ハ 構築物	2,590,092,441			
減価償却累計額	1,114,531,115	1,475,561,326		
ニ 機械及び装置	237,059,853			
減価償却累計額	165,677,379	71,382,474		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具器具及び備品	1,410,000			
減価償却累計額	1,339,500	70,500		
ト 建設仮勘定		4,200,000		
有形固定資産合計			1,591,010,422	
固定資産合計				1,591,010,422
2　流動資産				
(1) 現金預金			396,355,682	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		2,450,390		
ロ 営業外未収金		25,519,119		
ハ その他未収金		0		
貸倒引当金		△ 1,403,250	26,566,259	
(3) 貯蔵品				
イ 貯蔵量水器		147,230	147,230	
(4) 前払費用			29,220	
流動資産合計				423,098,391
資産合計				2,014,108,813

負　債　の　部

	円	円	円
3　固定負債			
(1) 企業債		561,379,119	
固定負債合計			561,379,119
4　流動負債			
(1) 企業債		33,577,613	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	3,786,458		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	0	3,786,458	
(3) 前受金			
イ 営業前受金	1,720	1,720	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,266,000	1,266,000	
流動負債合計			38,631,791
5　繰延収益			
長期前受金		763,739,442	
長期前受金収益化累計額		△ 329,001,390	
繰延収益合計			434,738,052
負債合計			1,034,748,962

資　本　の　部

6　資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	691,588,508		
ロ 組入資本金	247,623,557		
ハ 出資金	0	939,212,065	
資本金合計			939,212,065
7　剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	3,442,986		
資本剰余金合計		3,442,986	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	36,704,800		
利益剰余金合計		36,704,800	
剰余金合計			40,147,786
資本合計			979,359,851
負債資本合計			2,014,108,813

(6)決算に関する注記

1　重要な会計方針に関する注記

(1)　たな卸資産の評価方法

イ　たな卸資産の評価方法は先入先出法を採用している。

(2)　固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産の償却方法は、定額法（ただし、量水器は取替法）を採用している。

(3)　引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

本市では退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担は全額一般会計において措置するため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ　賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び共済組合負担金の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4)　消費税及び地方消費税の会計処理

イ　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2　貸借対照表等に関する注記

(1)　後年度において、一般会計等が負担する企業債等の償還に関する事項

イ　貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は、297,478 千円である。